



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,254	4.1	224	28.5	229	3.1	166	—
30年3月期第2四半期	7,928	10.8	175	48.6	222	64.9	△182	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 114百万円(953.1%) 30年3月期第2四半期 10百万円(△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	142.47	—
30年3月期第2四半期	△155.99	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	34,191	13,920	40.1
30年3月期	35,586	13,923	38.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,725百万円 30年3月期 13,732百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	△1.3	510	△19.3	490	△30.5	950	—
								814.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,200,000株	30年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	33,307株	30年3月期	33,223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,166,740株	30年3月期2Q	1,166,794株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米・中貿易摩擦による世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力各社は電力システム改革を背景とする新電力・ガス会社との競争激化もあり、設備投資・修繕費抑制が続く厳しい状況にあり、通信関連においてもメンテナンス工事が中心であり、需要は引き続き低調で推移しました。一方、道路関連におきましては、受注環境の持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、「チェンジ&チャレンジ」の経営方針のもと、生産体制の最適化、重点設備投資による生産効率化に努め、グループ各社との連携をより一層充実して、経営の効率化を推進しました。

その結果、売上高は82億54百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億24百万円（同28.5%増）、経常利益は2億29百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円（前年同四半期は四半期純損失1億82百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

金物関係においては、配電用金物ならびに通信用金物では、修繕費・設備投資抑制に伴い需要低迷が続いていることや、工場移転に伴う新規設備による減価償却費の増加もあり、また、鉄塔関係においても、メンテナンス工事の繰り延べ等もありました。

その結果、売上高は49億27百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は2億64百万円（同27.0%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、一部、受注環境の持ち直しもあり、ETCガントリーや料金所ブース、およびトンネル換気設備工事等を積極的に受注したものの、メガソーラー架台の需要縮小などがありました。

その結果、売上高は19億99百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1億5百万円（前年同期比1015.3%増）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、台風・地震による緊急対応要請に応えたものの、全体的には低調となりました。一方、樹脂関係では管路材が増加しました。

その結果、売上高は13億27百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億10百万円（同84.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円減少し、341億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億58百万円減少し、121億85百万円となりました。主な要因は売上債権が13億55百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、220億6百万円となりました。主な要因は無形固定資産が1億64百万円増加し、有形固定資産が2億34百万円、投資有価証券が69百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円減少し、202億71百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億80百万円減少し、101億39百万円となりました。主な要因は仕入債務が4億31百万円、その他が12億68百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億88百万円増加し、101億31百万円となりました。主な要因は社債が4億40百万円、長期借入金が4億77百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、139億20百万円となりました。主な要因は利益剰余金が58百万円増加し、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が65百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月29日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,505	4,078,724
受取手形及び売掛金	4,146,177	3,319,462
電子記録債権	885,941	356,946
製品	1,287,973	1,527,808
仕掛品	1,635,483	2,006,822
原材料及び貯蔵品	658,192	666,815
その他	379,854	231,302
貸倒引当金	△2,533	△2,533
流動資産合計	13,443,595	12,185,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,580,425	3,560,962
機械及び装置（純額）	2,611,728	2,409,236
土地	9,106,205	9,092,815
その他（純額）	109,976	111,028
有形固定資産合計	15,408,335	15,174,042
無形固定資産	247,321	412,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,705	2,134,810
投資不動産（純額）	3,202,853	3,224,639
その他	1,099,848	1,081,530
貸倒引当金	△20,190	△20,938
投資その他の資産合計	6,487,217	6,420,042
固定資産合計	22,142,874	22,006,126
資産合計	35,586,470	34,191,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,520	2,171,856
電子記録債務	1,610,990	1,554,178
短期借入金	1,205,000	987,000
1年内返済予定の長期借入金	1,385,254	1,002,584
1年内償還予定の社債	770,000	1,145,000
未払法人税等	109,484	38,178
賞与引当金	229,675	231,952
役員賞与引当金	68,400	—
環境対策引当金	264,600	47,200
その他	4,230,298	2,961,940
流動負債合計	12,420,222	10,139,891
固定負債		
社債	950,000	1,390,000
長期借入金	3,507,308	3,985,116
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,048,409
役員退職慰労引当金	225,773	202,454
退職給付に係る負債	1,984,392	1,940,881
その他	522,691	564,322
固定負債合計	9,242,496	10,131,184
負債合計	21,662,718	20,271,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,450,940	8,509,384
自己株式	△77,062	△77,416
株主資本合計	9,004,586	9,062,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,441	805,891
土地再評価差額金	3,848,900	3,840,006
退職給付に係る調整累計額	20,665	17,096
その他の包括利益累計額合計	4,728,008	4,662,994
非支配株主持分	191,156	194,729
純資産合計	13,923,751	13,920,399
負債純資産合計	35,586,470	34,191,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	7,928,557	8,254,820
売上原価	6,683,018	6,972,050
売上総利益	1,245,539	1,282,769
販売費及び一般管理費	1,070,519	1,057,954
営業利益	175,019	224,815
営業外収益		
受取利息	48	182
受取配当金	30,143	33,255
受取賃貸料	152,976	145,949
その他	15,655	19,762
営業外収益合計	198,824	199,150
営業外費用		
支払利息	31,471	36,294
賃貸費用	101,894	112,267
社債発行費	—	22,667
借入手数料	9,290	6,698
その他	8,444	16,476
営業外費用合計	151,100	194,404
経常利益	222,743	229,562
特別利益		
固定資産売却益	—	9,506
関係会社株式売却益	—	16,999
特別利益合計	—	26,506
特別損失		
事業構造改善費用	17,300	9,498
環境対策費	427,500	—
特別損失合計	444,800	9,498
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222,056	246,570
法人税、住民税及び事業税	67,296	38,027
法人税等調整額	△102,269	40,442
法人税等合計	△34,972	78,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,083	168,101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,075	1,873
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,007	166,227

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,083	168,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,085	△49,943
退職給付に係る調整額	11,878	△3,569
その他の包括利益合計	197,964	△53,512
四半期包括利益	10,880	114,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,719	110,107
非支配株主に係る四半期包括利益	1,160	4,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。